

新型コロナウイルス感染症対策

- ◆平成31年度高山市一般会計補正予算(第6号)の専決処分

2億700万円

緊急経済対策 ● 第1弾

- 雇用調整支援事業補助金
(従業員の継続雇用を支援)
- 産業団体等活性化策支援事業補助金
(産業団体等が実施する緊急対策事業を支援)
- 保証料補給金 など
(資金繰り支援として利子補給・保証料補給)



- ◆令和2年度高山市一般会計補正予算(第2号)の専決処分

87億9,700万円

緊急経済対策(国)

- 特別定額給付金
(国民一人当たり10万円を給付)

- ◆令和2年度高山市一般会計補正予算(第3号)の専決処分

1億2,000万円

緊急経済対策(国)

- 子育て世帯臨時特別給付金
(児童手当を受給する世帯に対し、対象児童一人当たり1万円を上乗せ)



- ◆令和2年度高山市一般会計補正予算(第1号)の専決処分 20億円

緊急経済対策 ● 第2弾

- 感染症の影響を受けた求職・失業者を市会計年度任用職員として雇用
- 新型コロナウイルス総合窓口の設置・運営
- 市民活動支援事業補助金
(市民生活を支援する町内会等の活動に対する支援)
- 子育て世帯応援給付金
(子ども一人当たり1万円を支給)
- 商業機能等持続化事業補助金
(テナント賃料に対する支援)
- 観光振興事業補助金
(観光関連施設等の環境整備やおもてなし力の向上に対する支援)
- 温泉利用宿泊施設支援事業補助金 など
(鉱泉源利用料等に対する支援)

■主な質疑

問 県の休業協力金は市が3分の1の財源を負担しているが、休業要請の業種指定に不満の声が高まっている。市としての対応は。

答 総合相談窓口寄せられた相談の約3割が休業要請に関する内容で、県に見直しを要望した。

問 国県の制度で補い切れていない業種を第3弾として市が担うべきでは。

答 現場の声を真摯に聴きながら、どういった手だてが必要なのか実施している対策の検証も含め引き続き検討を進める。

専決処分とは？

- [地方自治法等179条]で規定 … 議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるもの。
- [地方自治法等180条]で規定 … 議会が指定した軽易な事項であるもの。

大きく2種類に区別できます。前者を法律の規定による専決処分、後者を議会の委任による専決処分と言います。いずれも直近の議会への報告が必要であり、地方自治法第179条による専決処分は議会承認が必要となります。